

2006 年 3 月号
No.437

りゅうぎん調査 2006 年 3 月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.437



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（1月）

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、スーパー（全店ベース）が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は、気温が高めに推移し衣料品が減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、冬物衣料の減少から3カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは新設店効果から7カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の新型車投入効果や軽乗用車の増加により2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、薄型テレビの増加や大手量販店開店効果の継続により5カ月連続で前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、市町村発注工事の増加により2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、引き続き民間工事の減少から6カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、航空路線の増便等により提供座席数が増加したことや離島直行便が好調に推移したことなどから11カ月連続で前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は10カ月連続で前年を上回り、売上高は8カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数も8カ月連続で前年を上回った。

総じてみると、建設関連は弱含んでいるものの、観光関連が引き続き好調に推移し、消費関連に底堅さがみられることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、気温が高く推移したことから主力の衣料品などの減少により2カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）も、気温が高く推移したことから冬物衣料などの減少により3カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果により7カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の新型車投入効果や軽乗用車の増加により2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、薄型テレビの増加や大手量販店開店効果の継続により5カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負金額は、国および県の発注工事は減少したものの、市町村が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は引き続き増加したものの、民間工事が引き続き減少したことから6カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、航空路線の増便や機材の大型化で提供座席数が増加したことや離島直行便が好調に推移したことなどから11カ月連続で前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は10カ月連続で前年を上回り、売上高は8カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数も8カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数（12月）は前年同月比7.1%減となり、2カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.41倍と同水準であった。完全失業率は8.0%となり、前年同月より0.8ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数（12月）は、食料、教養娯楽などが下落したことから前年同月比0.5%の低下となった。企業倒産は、件数が6件と前年同月より1件増加したものの、負債総額は2億8,000万円と前年同月比66.1%の減少となった。

りゅうぎん調査（２００６年１月）

増減率 (%)

	前年同月比	前年同期比 (2005.11－2006.1)
1. 消費関連		
(1) 百貨店 (金額)	▲ 1.7	0.9
(2) スーパー (既存店) (金額)	▲ 0.1	1.4
(3) スーパー (全店) (金額)	2.1	4.2
(4) 新車販売 (台数)	13.1	3.9
(5) 電気製品卸売 (金額)	4.1	7.5
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額 (金額)	12.6	▲ 3.1
(2) 建築着工床面積 (m ²)	(12月) ▲ 20.2	(10-12月) 5.3
(3) 新設住宅着工戸数 (戸)	(12月) ▲ 7.2	(10-12月) ▲ 3.3
(4) 建設受注額 (金額)	▲ 22.7	▲ 27.2
(5) セメント (トン数)	▲ 16.6	▲ 11.6
(6) 生コン (m ³)	▲ 8.1	▲ 2.4
(7) 鋼材 (金額)	▲ 2.3	2.2
(8) 建材 (金額)	▲ 9.3	0.9
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数 (人数)	12.9	11.3
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.5	(前年同期差) 10.9
	(実数) 72.9	(実数) 73.9
(3) " 売上高 (金額)	5.5	3.8
(4) 観光施設入場者数 (人数)	5.2	7.0
(5) ゴルフ場入場者数 (人数)	▲ 2.0	▲ 3.5
(6) " 売上高 (金額)	0.4	▲ 2.3
4. その他		
(1) 県内新規求人数 (人数)	(12月) ▲ 7.1	(10-12月) ▲ 2.5
(2) 有効求人倍率 (季調値)	(12月)(実数) 0.41	(10-12月)(実数) 0.41
(3) 消費者物価指数 (総合)	(12月) ▲ 0.5	(10-12月) ▲ 0.8
(4) 企業倒産件数 (件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 0.7
(5) 広告収入 (県内マスコミ) (金額)	(12月) 1.0	(10-12月) ▲ 1.3
(6) 電力使用量 (百万Kw)	(12月) 1.3	(10-12月) 6.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

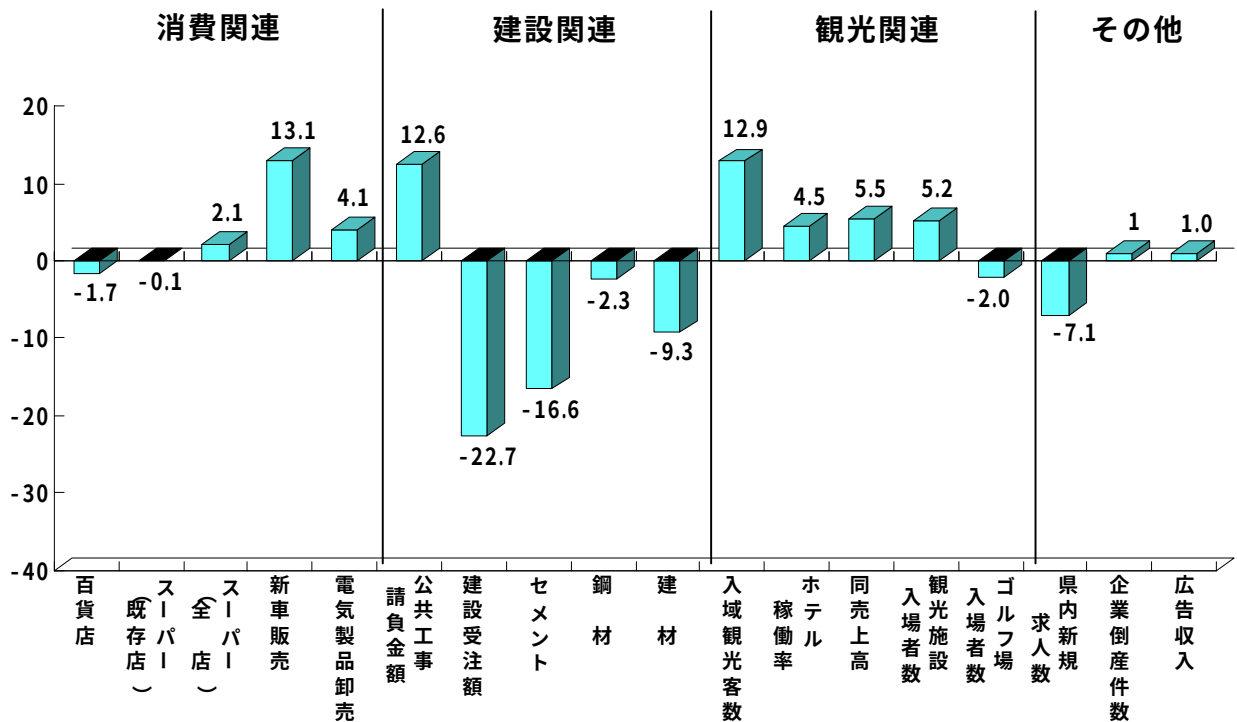
(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

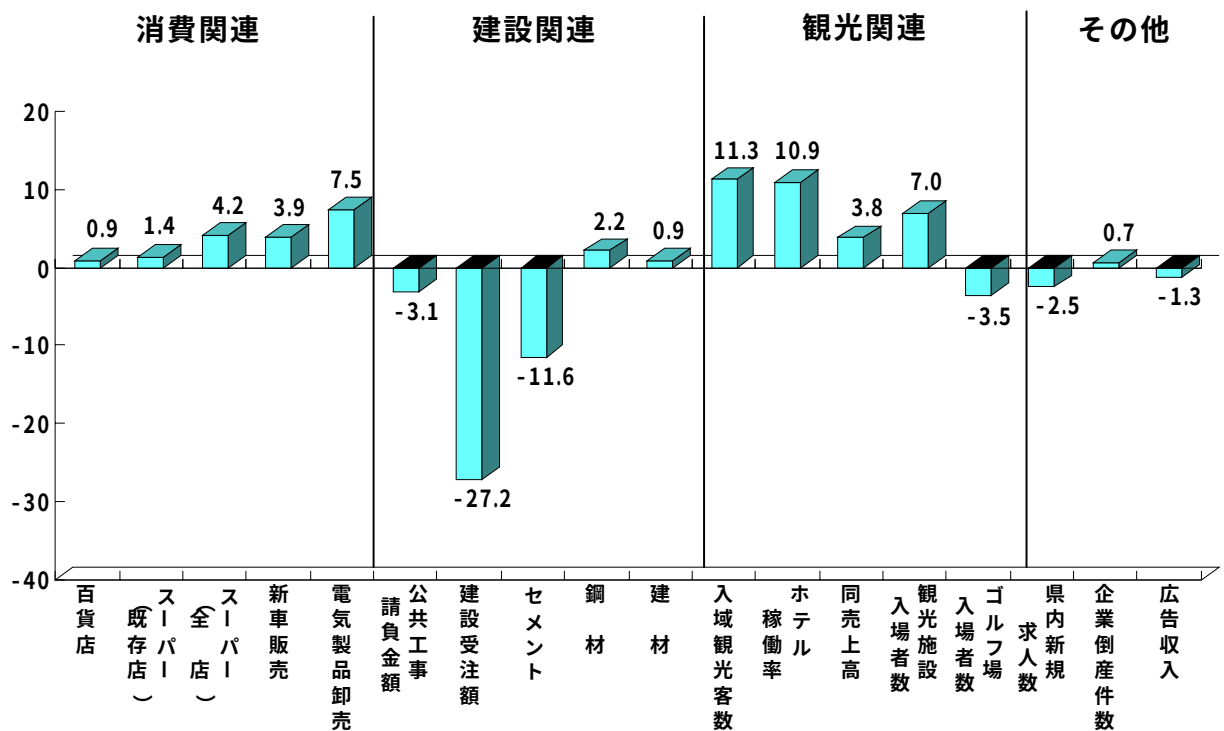
(注6) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

りゅうぎん調査 (2006年1月)



(注) 広告収入、県内新規求人数は12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

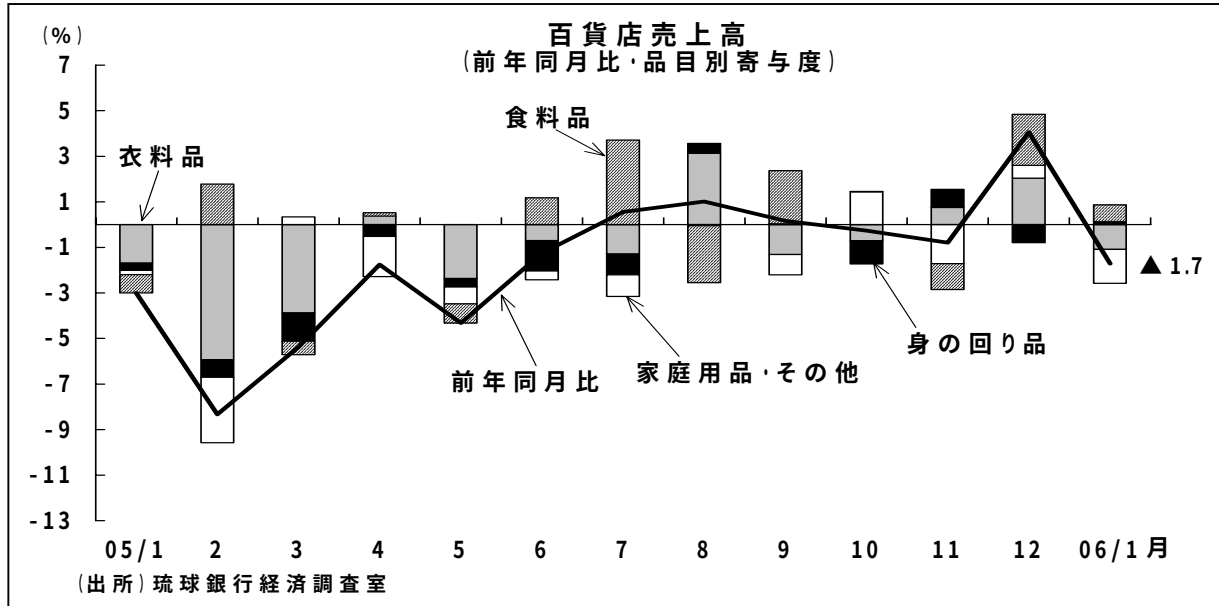
りゅうぎん調査 (2005年11月～2006年1月)



(注) 広告収入、県内新規求人数は10～12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

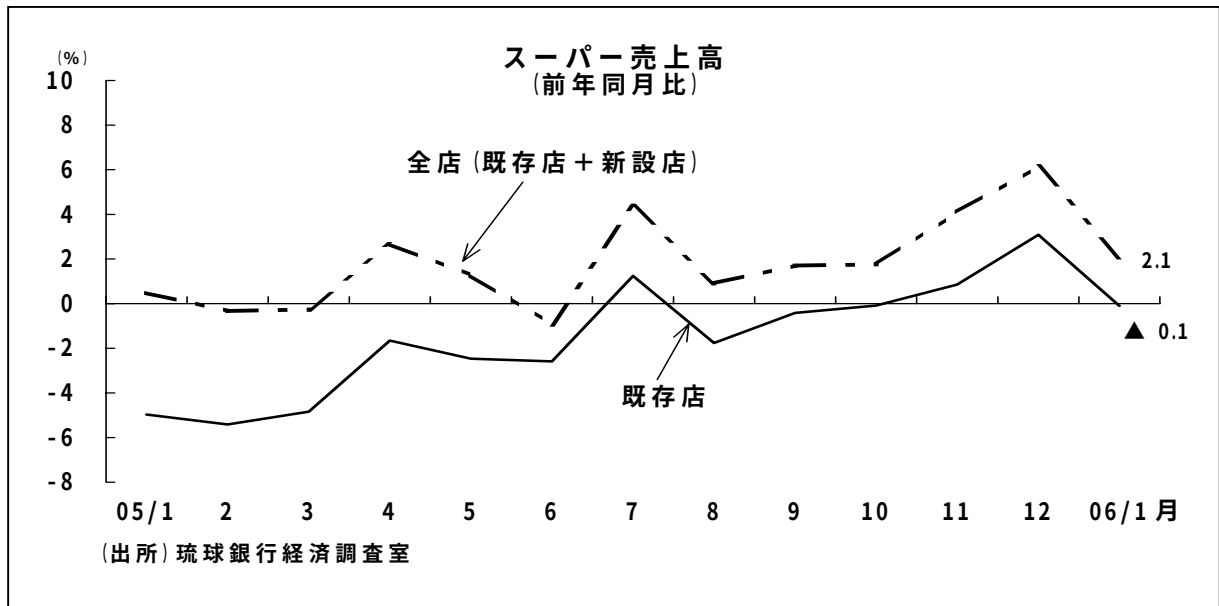
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに減少

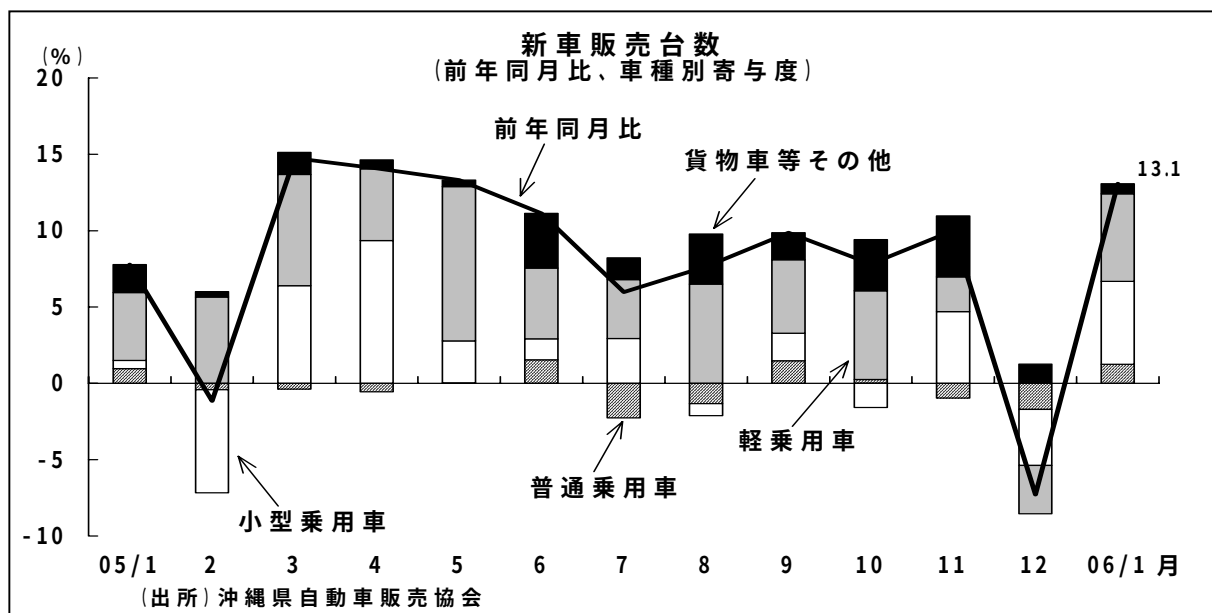


- 百貨店売上高は、気温が高く推移したことにより冬物衣料などが減少したことから、前年同月比1.7%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品（同3.9%増）、身の回り品（同1.2%増）が増加し、衣料品（同2.4%減）、家庭用品・その他（同1.5%減）が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは7カ月連続で増加



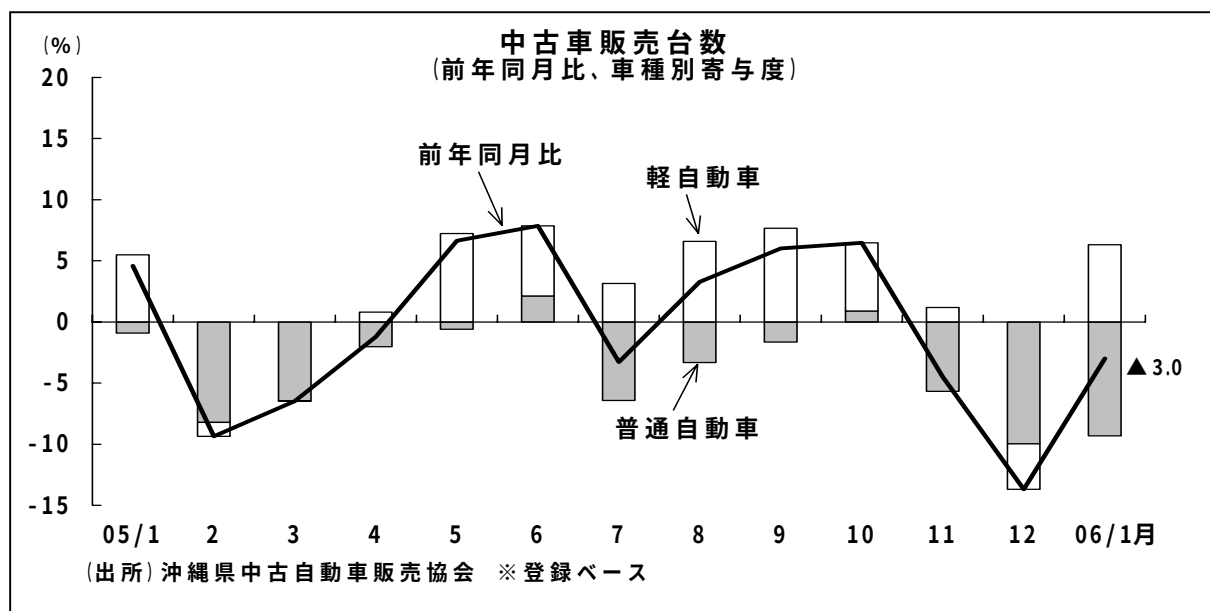
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は、旧正月が1月下旬と前にずれたこと（前年は2月上旬）などから同2.3%増となったものの、衣料品は気温が高めに推移したことより冬物衣料などが減少し、同11.2%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果により前年同月比2.1%増と7カ月連続で増加した。



(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加

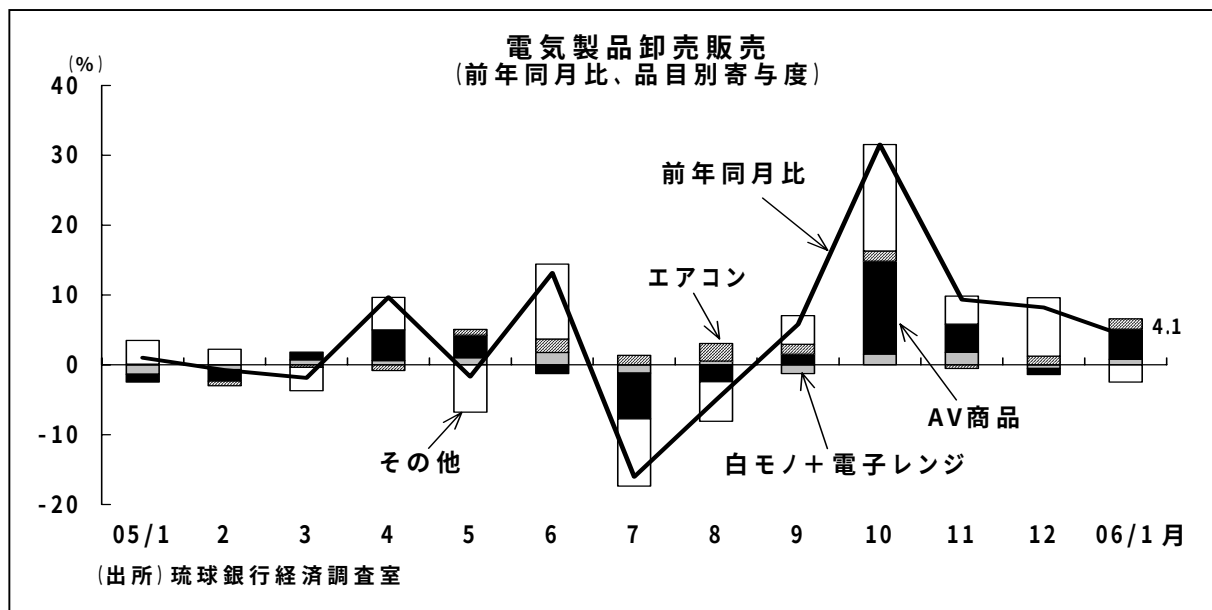
- ・ 新車販売台数は、2,524 台と小型乗用車の新型車投入効果や軽乗用車が好調に推移したことから前年同月比 13.1%増となり、2 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 896 台（同 23.9%増）で、うち普通乗用車は 227 台（同 14.1%増）、小型乗用車は 568 台（同 27.1%増）であった。軽自動車（届出車）は 1,628 台（同 7.9%増）で、うち軽乗用車は 1,381 台（同 10.2%増）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：3 カ月連続で減少



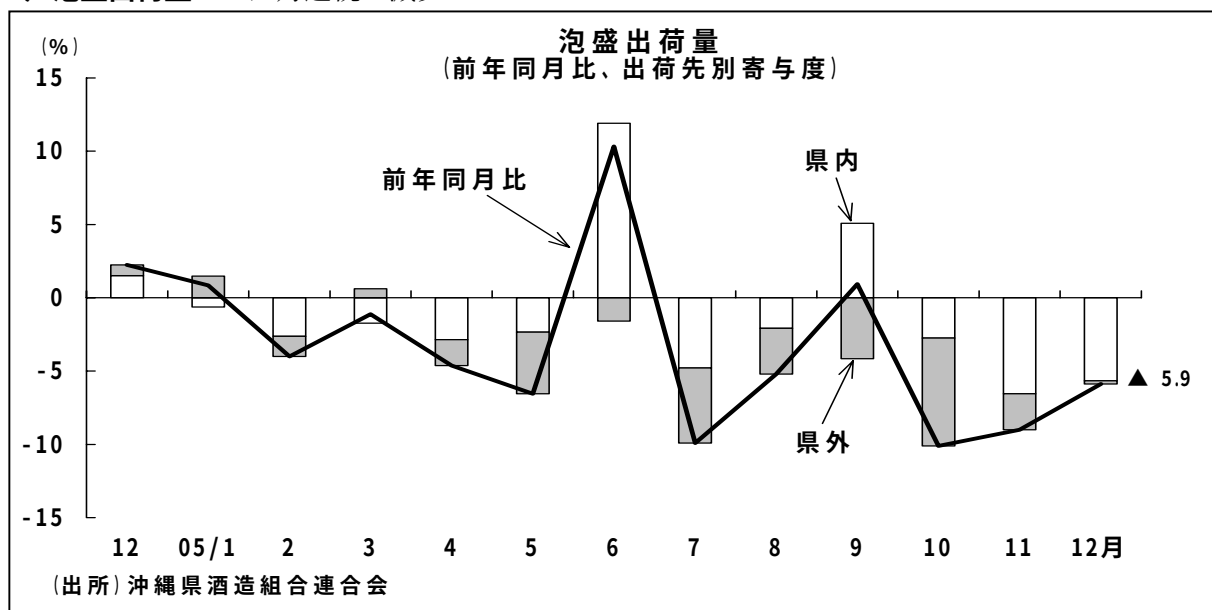
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比 3.0%減となり3カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同 16.5%減、軽自動車は同 14.5%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：5カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、薄型テレビ、洗濯機などの増加や大手量販店開店効果の継続により前年同月比 4.1%増となり 5 カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 36.8%増、DVDレコーダーが同 6.5%増、白モノでは洗濯機が同 23.0%増、冷蔵庫が同 4.2%減、エアコンは同 33.8%増、その他ではパソコンが同 4.2%減となった。

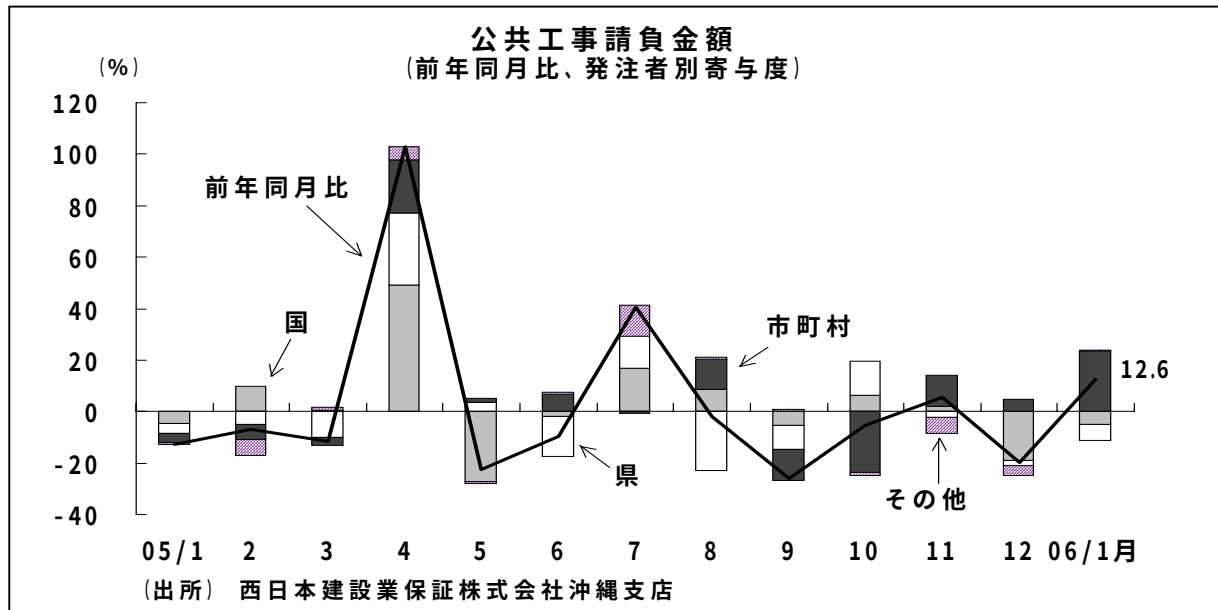
(6) 泡盛出荷量：3カ月連続で減少



- 泡盛出荷量（12 月）は、前年同月比 5.9%減となり 3 カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 7.0%減、県外出荷量は同 1.1%減となった。

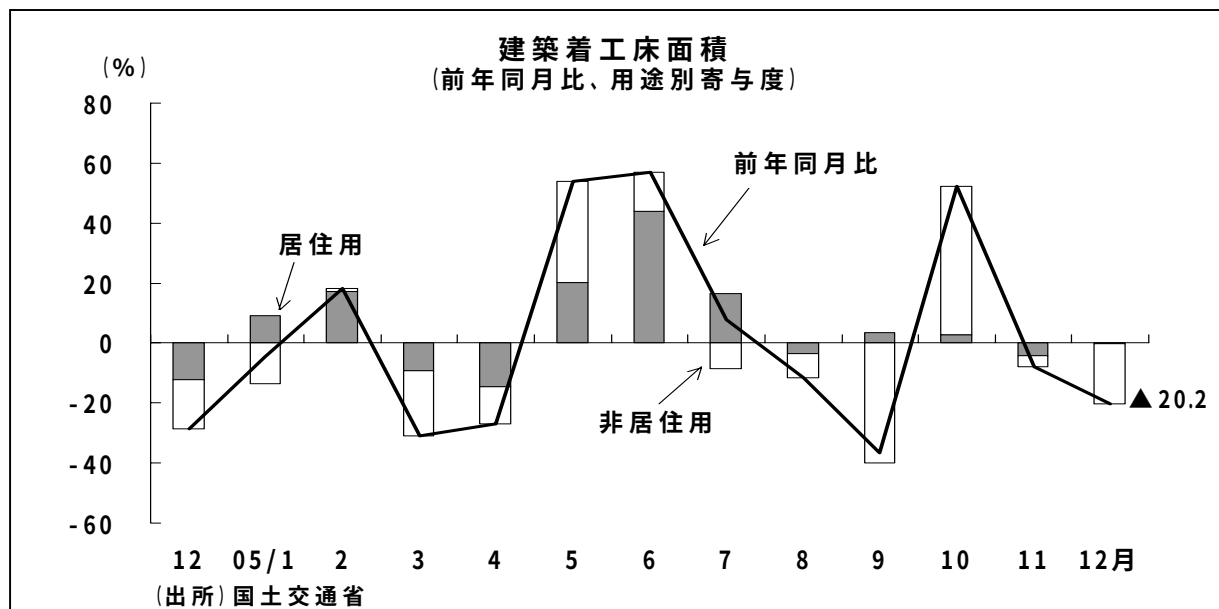
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



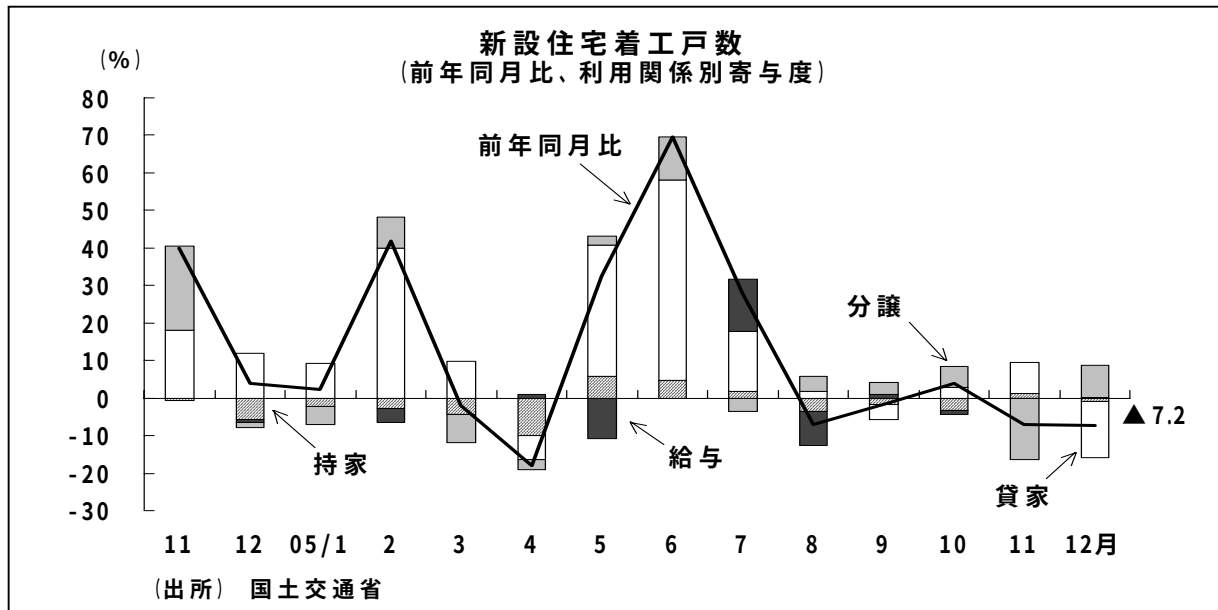
- ・ 公共工事請負金額は、158 億 70 百万円で前年同月比 12.6%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、国（同 21.1%減）、県（同 25.3%減）が減少したものの、市町村（同 51.5%増）が増加した。
- ・ 大型工事としては、嘉手納町ロータリー再開発事業建設工事や久場川市営住宅建替工事、南風原中学校校舎建設工事、キャンプ瑞慶覧地区住宅新設土木工事、国頭村エコ・スポレクゾーン整備事業、石川導水管移設工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



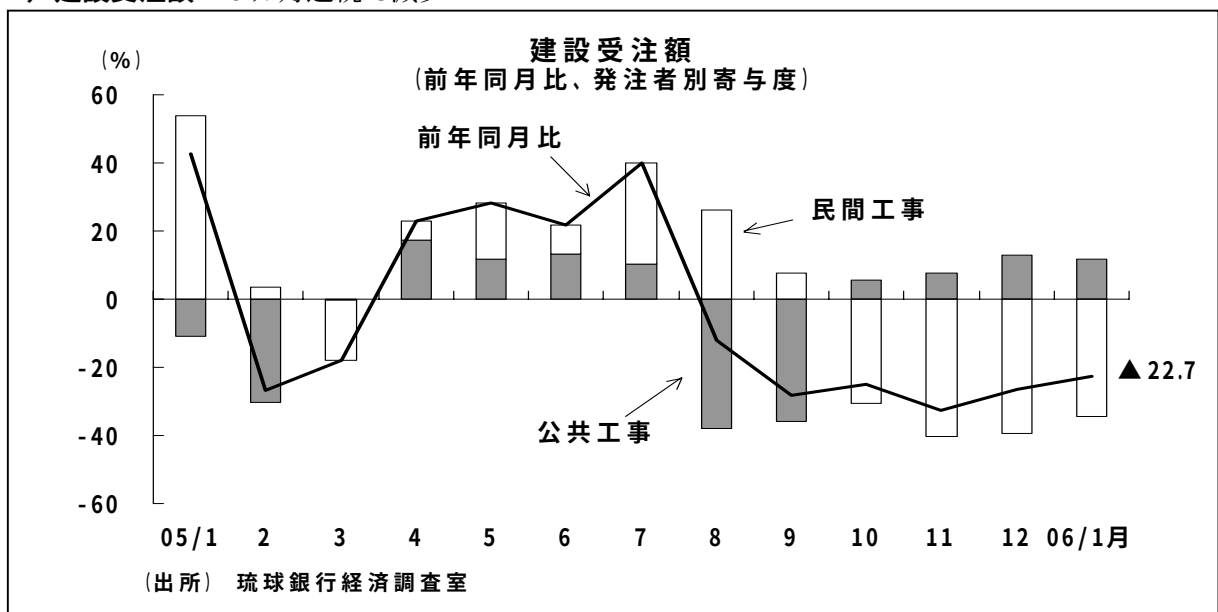
- ・ 建築着工床面積（12 月）は、12 万 3,215 ㎡で前年同月比 20.2%減と 2 カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用（同 0.2%減）、非居住用（同 44.0%減）ともに減少した。
- ・ 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住専用（7 万 3,942 ㎡）が最も大きく、次いで卸売・小売業用（1 万 5,028 ㎡）、居住産業併用（9,994 ㎡）、教育・学習支援業用（6,181 ㎡）、その他サービス業用（4,465 ㎡）等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で減少



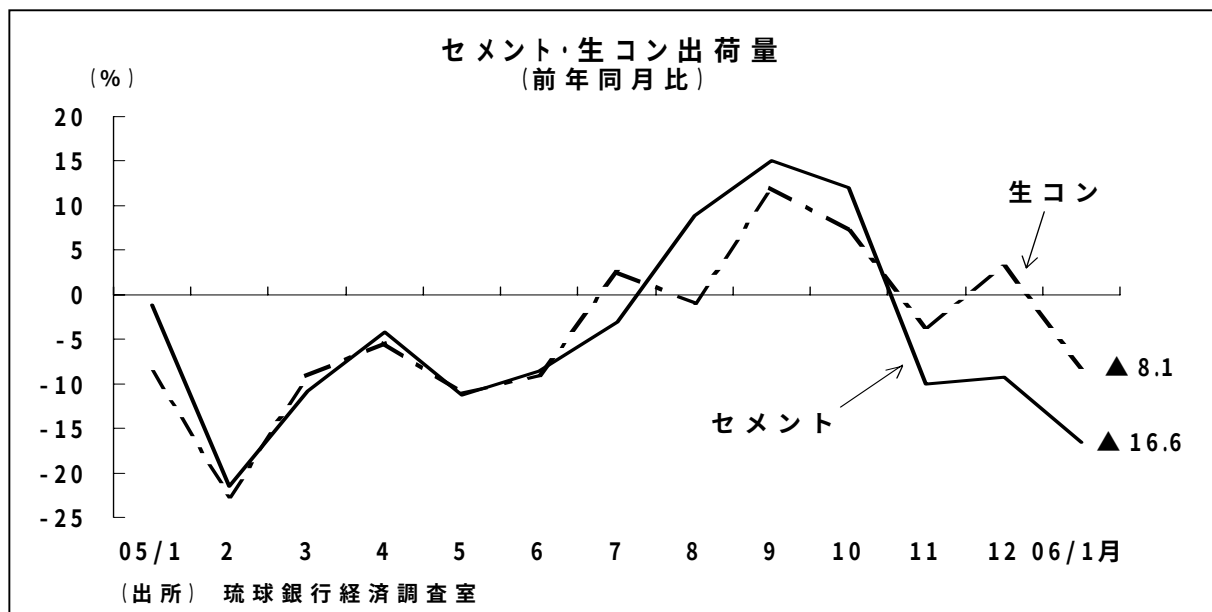
- ・ 新設住宅着工戸数（12月）は、982戸で前年同月比7.2%増と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（同321.4%増）が増加したものの、持家（同4.0%減）、貸家（同19.8%減）が減少した。
- ・ 都市別（市部）にみると、豊見城市（前年同月差51戸増）、那覇市（同38戸増）、浦添市（同33戸増）等で増加し、名護市（同73戸減）、宜野湾市（同55戸減）、沖縄市（同36戸減）などで減少した。

(4) 建設受注額：6カ月連続で減少



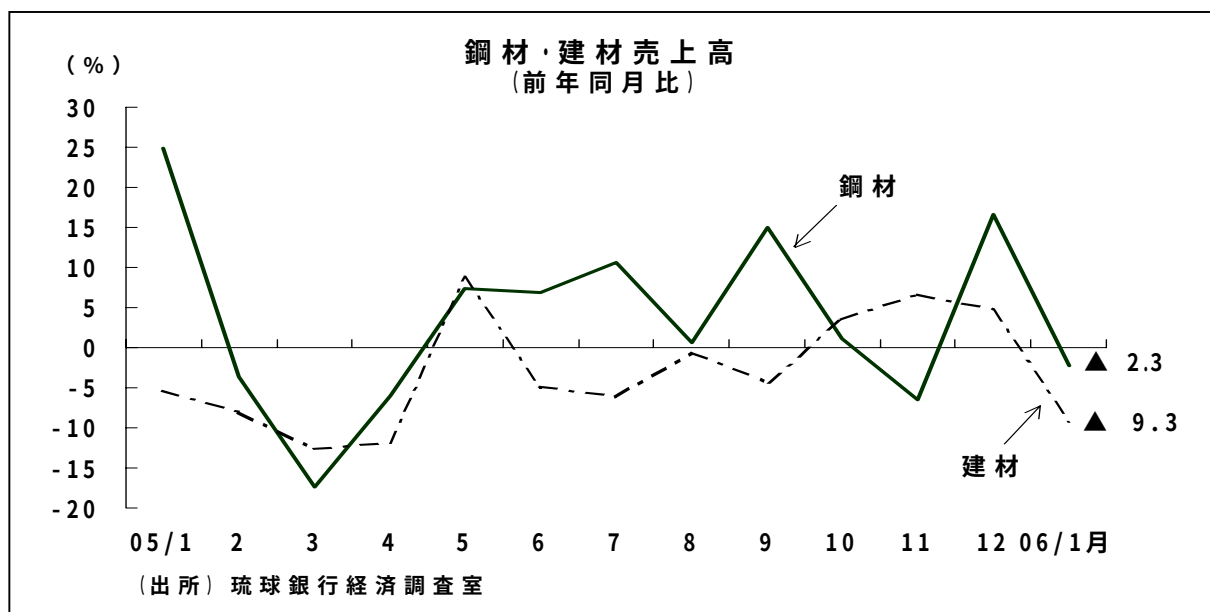
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比22.7%増と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同44.6%増）が4カ月連続で増加したものの、民間工事（同46.5%減）が4カ月連続で減少した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事では分譲マンションや食品製造工場、遊技場の建設工事などがあり、公共工事では庁舎や学校体育館、トンネル建設工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月連続で減少、生コンは2カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、6万7,179トンで前年同月比16.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万7,502立方メートルで同8.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事は共同住宅向け出荷の伸びの鈍化や個人住宅、ホテル向け出荷の減少から前年を下回り、公共工事は海事工事や公営住宅、庁舎関連が増加したものの、一般土木や学校関連、基地内工事の減少から前年を下回った。

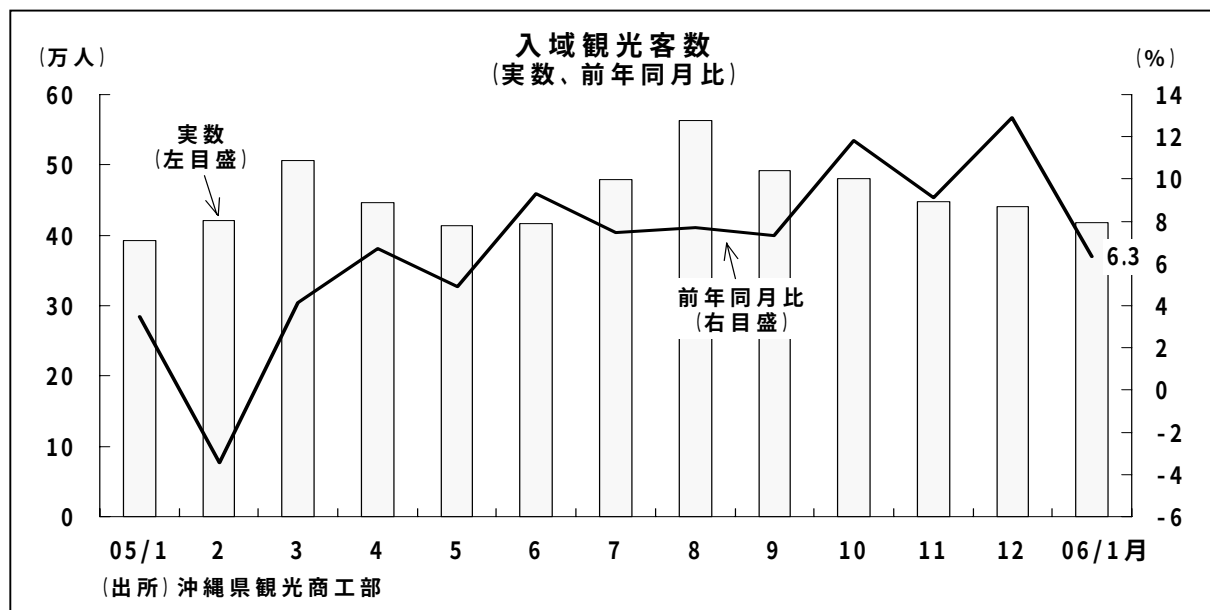
(6) 鋼材・建材：鋼材は2カ月ぶりに減少、建材は4カ月ぶりに減少



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比2.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。価格が高値横ばいで推移する中、前年が社屋や医療施設、工場建設等の増加により高水準であったことから、前年比で小幅ながら減少した。
- ・ 建材売上高は、同9.3%減と4カ月ぶりに前年を下回った。貸家や分譲マンション等の集合住宅向け出荷は底堅いものの、商業施設向け出荷の減少や一部先の県外出荷の減少などが影響した。

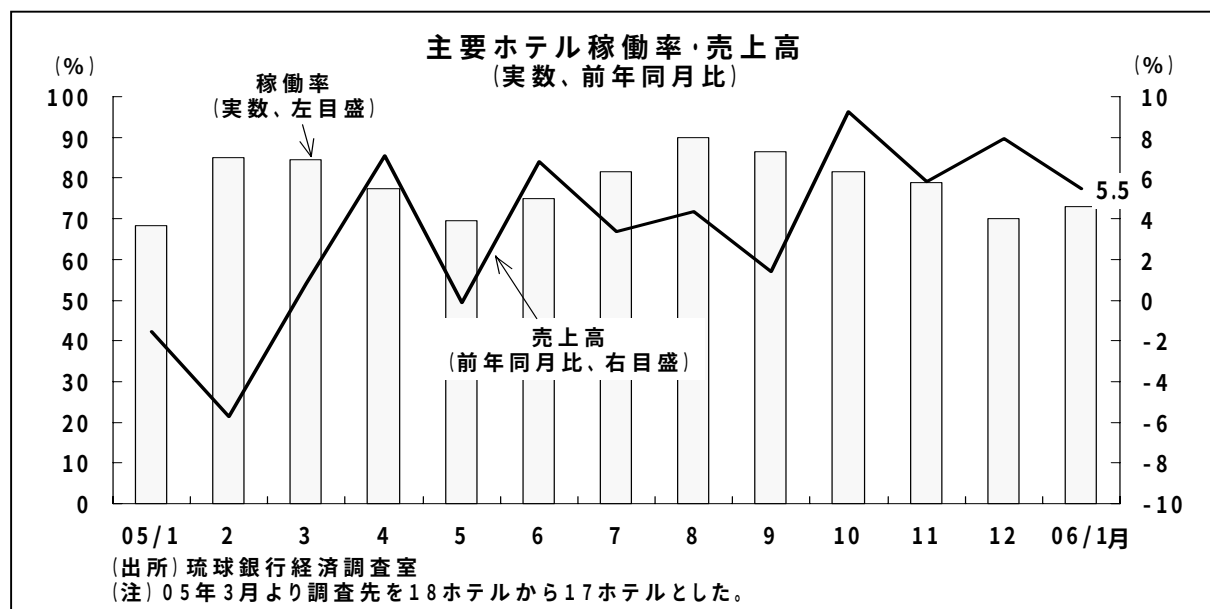
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：11 カ月連続で増加



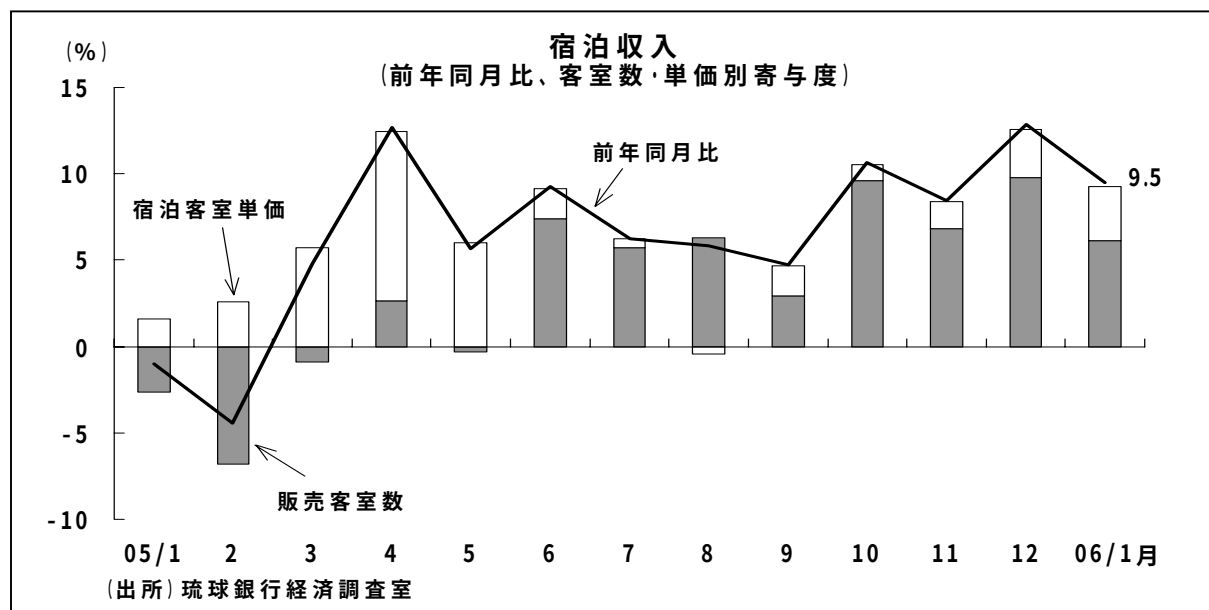
- 入域観光客数は、40 万 9,200 人と、航空路線の増便や機材の大型化で提供座席数が増加したことや離島直行便が好調に推移したことなどから前年同月比 6.3% 増（2 万 4,900 人増）と 11 カ月連続で前年を上回り、1 月の過去最高を記録した。
- 1 月の国内客（同 5.4% 増）は、11 カ月連続で前年を上回った。外国客（同 88.4% 増）は台湾や韓国からのチャーター便の運行により 9 カ月連続で前年を上回った。
- 2 月 1～20 日の国内航空入域客数（下り便）は、前年同期比 3.6% 増と引き続き増加している。

(2) 主要ホテル：稼働率は 10 カ月連続で上昇、売上高は 8 カ月連続で増加



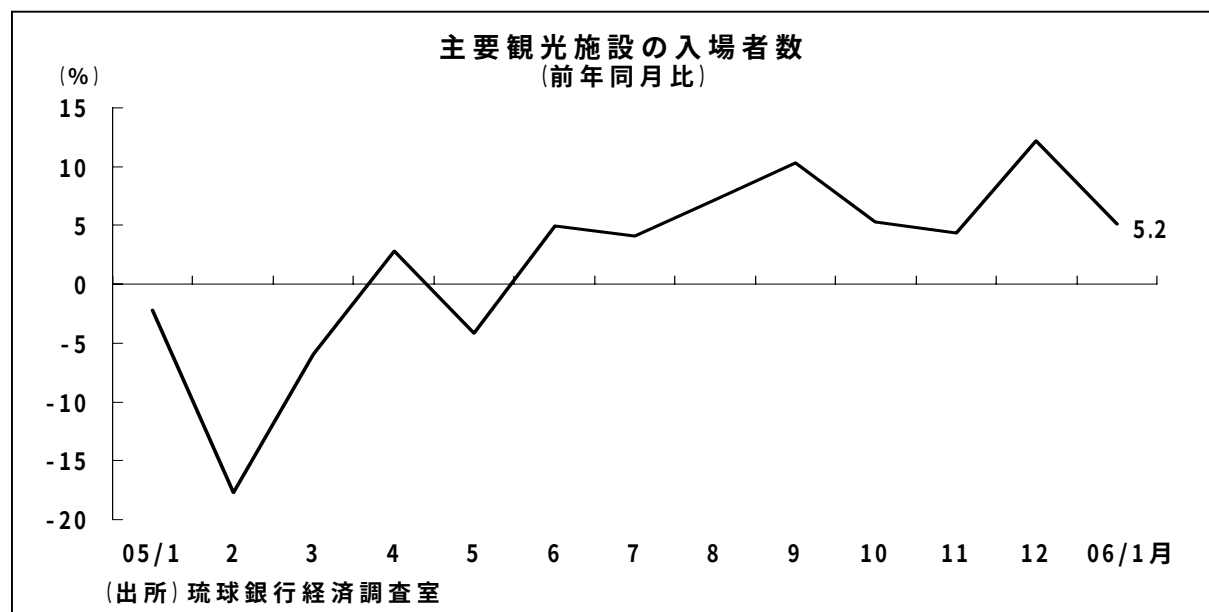
- 主要ホテルの客室稼働率は、72.9% で入域観光客数の増加を背景に前年同月比 4.5 ポイント上昇と 10 カ月連続で前年を上回った。売上高は同 5.5% 増と 8 カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、78.5% で同 2.6 ポイント上昇した。売上高は同 0.1% の増加となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、68.4% で同 7.8 ポイント上昇した。売上高は同 9.7% 増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：11 カ月連続で増加



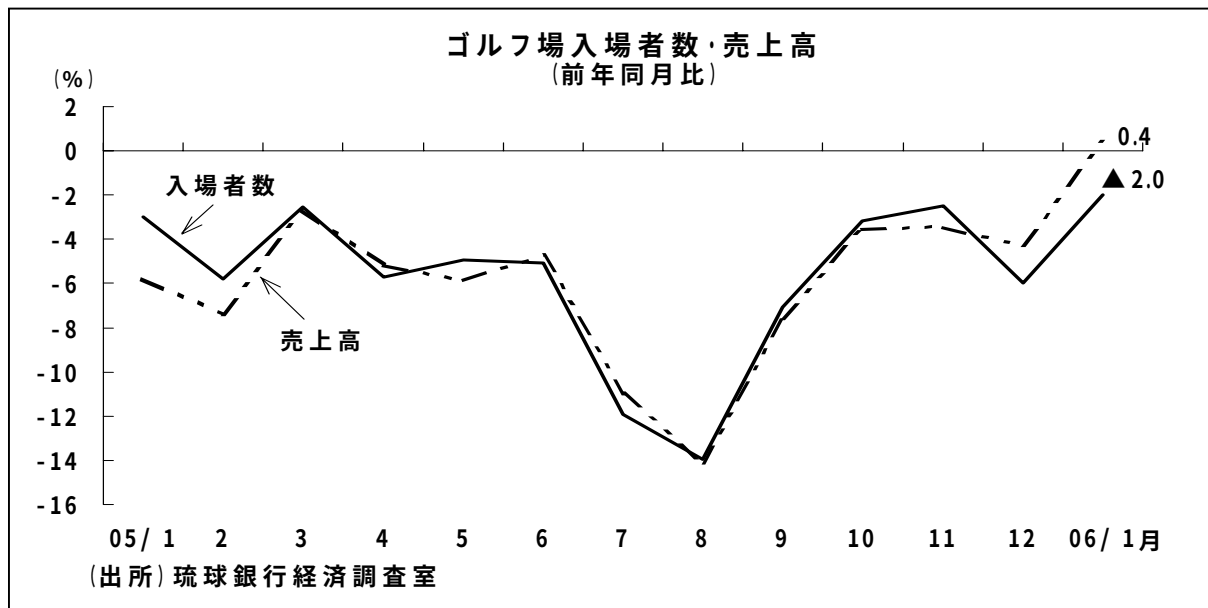
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は5カ月連続で増加し、販売客室数（数量要因）は8カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比 9.5%増と 11 カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設入場者数：8 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、個人客の増加などにより前年同月比 5.2%増と 8 カ月連続で前年を上回った。

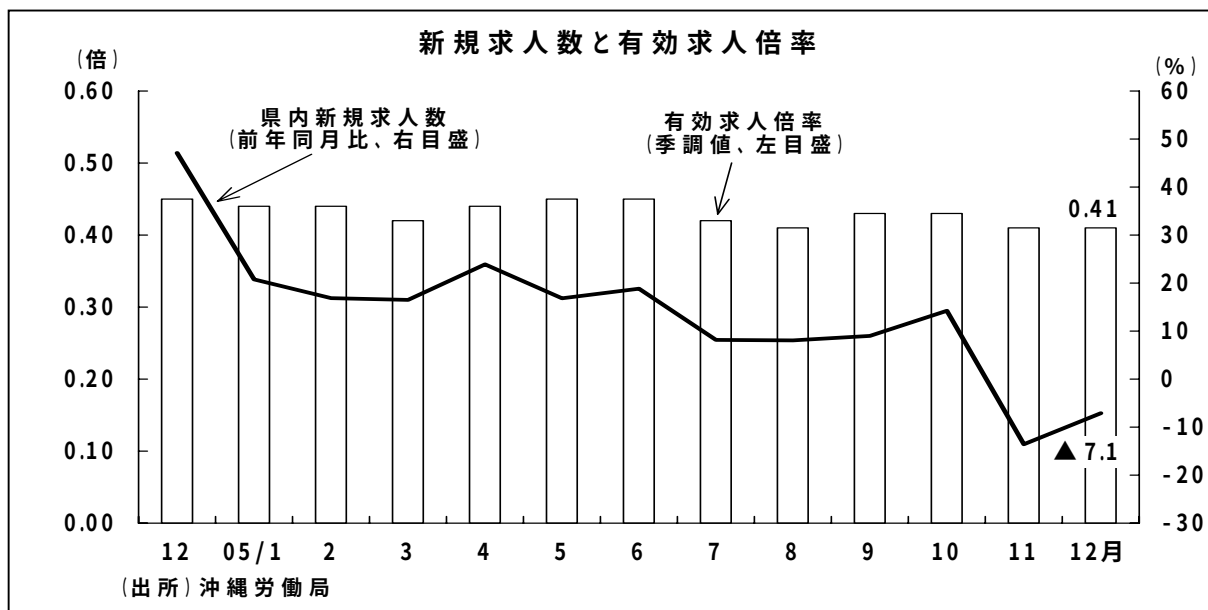
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は18カ月連続で減少、売上高は21カ月ぶりに増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客の増加傾向は続いているものの、県内客は引き続き減少したことから、前年同月比2.0%減と18カ月連続で前年を下回った。売上高は県外客の増加から客単価の上昇がみられ同0.4%増と20カ月ぶりに前年を上回った。

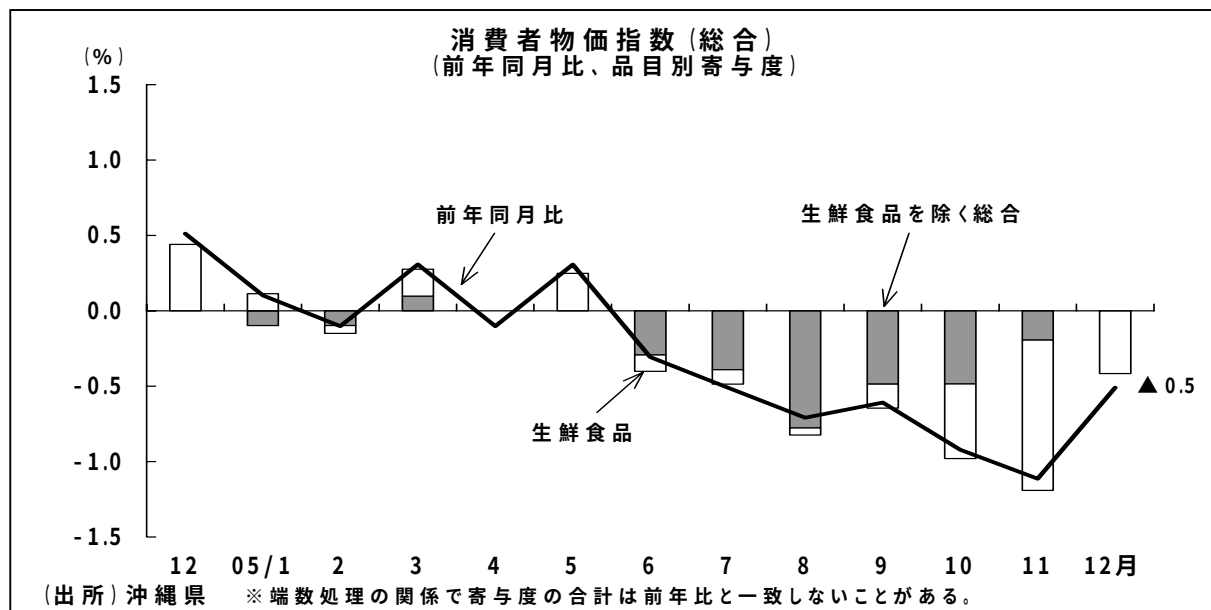
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



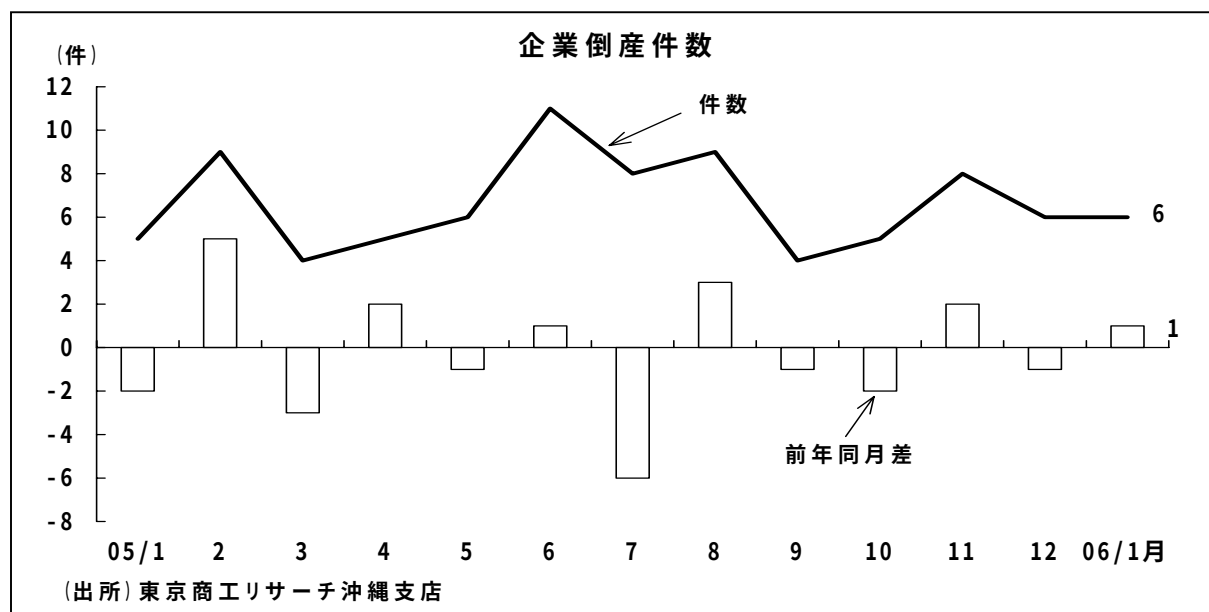
- ・ 新規求人数（12月）は、前年同月比7.1%減となり、2カ月連続で減少した。産業別にみると、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業などで増加し、情報通信業、農林漁業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.41倍となり、前月と同水準であった。
- ・ 労働力人口（12月）は、65万4千人で前年同月比2.3%の増加となり、就業者数は、60万2千人で同1.5%の増加となった。完全失業者数は、5万2千人で前年同月比13.0%の増加となった。完全失業率は8.0%で前年同月比0.8ポイント上昇した。

(2) 消費者物価：7カ月連続で低下



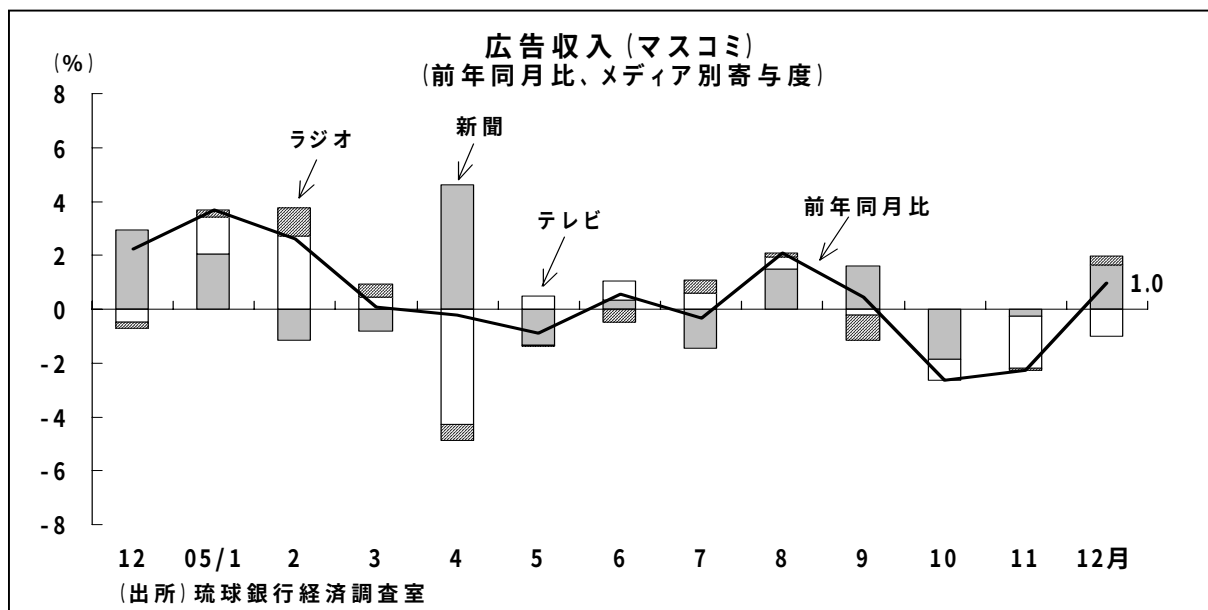
- ・ 消費者物価指数(総合、12月)は、前年同月比0.5%の下落となり7カ月連続で前年水準を下回った。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は増加、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は、6件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業4件(前年同月差1件増)、製造業1件(同1件増)、卸売業1件(前年と同数)であった。
- ・ 負債総額は、2億8,000万円となり前年同月比66.1%の減少となった。

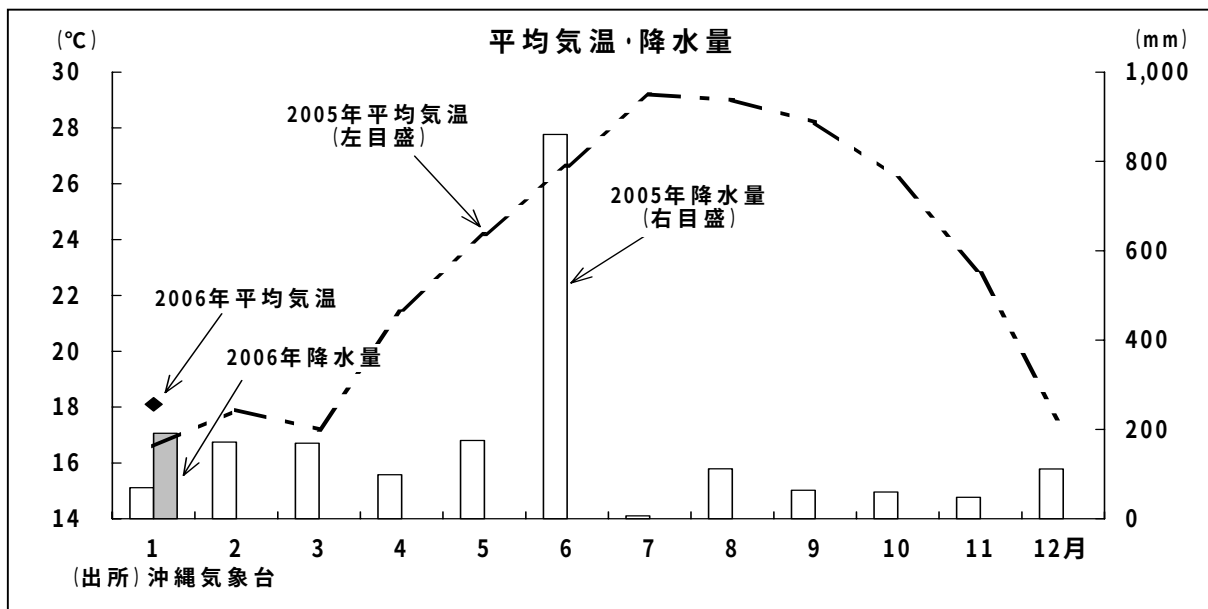
(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月ぶりに増加



- ・ 広告収入（マスコミ：12月）は、前年同月比 1.0%増と 3 カ月ぶりに前年を上回った。新聞、ラジオは前年を上回ったもののテレビは前年を下回った。

(参考)

◇ 気象(那覇)



- ・ 平均気温は 18.1℃と前年同月（16.7℃）より高かった。降水量は 191.5mmと前年同月（69.5mm）より多かった。

りゅうぎん景気動向指数（RDI）

2005年12月分（速報）

1. 2005年12月分（速報）の概要

（1）12月のRDI（速報）は、先行指数 40.0%、一致指数 50.0%、遅行指数 66.7%となった。

- ・ 先行指数は、2005年9月以来、3カ月ぶりに50%割れとなった。
- ・ 一致指数は、2005年11月の50%割れから、12月は50%ちょうどとなった。
- ・ 遅行指数は、2005年11月以降、2カ月連続で50%超となった。

（2）個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

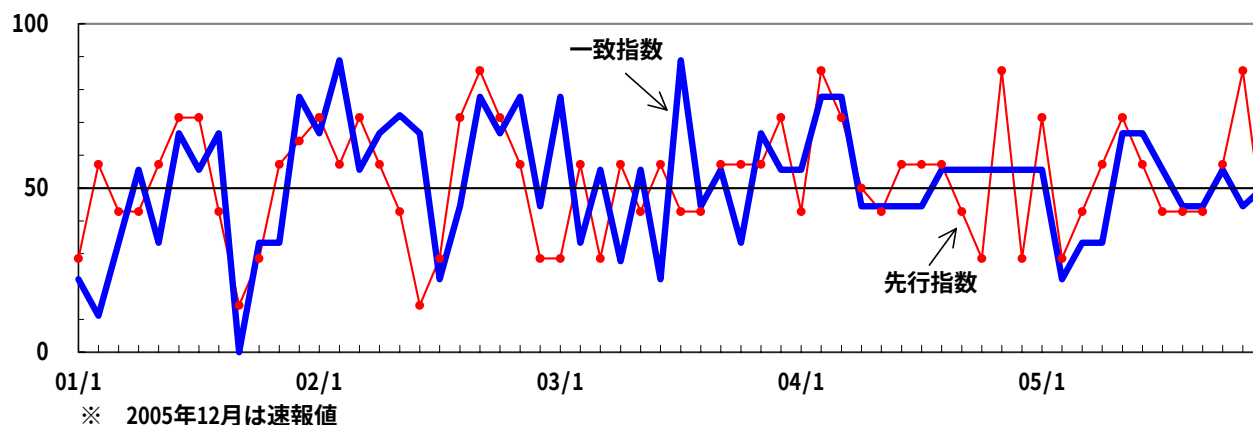
※ 各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「公共工事請負金額」、「新規求人数」が前月に続きプラスとなった。「建築着工床面積（非居住用）」、「企業倒産件数」、「不渡り手形発生率」は前月のプラスからマイナスに転じた。
- ・ 一致指数については、「家電卸売額」、「雇用保険受給率」が前月に続きプラスとなり、「百貨店売上高」、「有効求人倍率」が前月のマイナスからプラスに転じた。「新車販売台数」、「入域観光客数」は前月のプラスからマイナスに転じ、「新設住宅着工床面積」、「セメント出荷量」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 遅行指数については、「法人事業税調定額」、「地元3行貸出残高」が前月に続きプラスとなり、「那覇市消費者物価指数」、「広告収入」が前月のマイナスからプラスに転じた。「ホテル客単価」は前月のプラスからマイナスに転じ、「地元3行貸出約定平均金利」は前月に続きマイナスとなった。

（3）2005年11月分の改訂値について

- ・ 11月のRDI（改訂値）は、全指標が公表されたことにより、先行指数が85.7%（速報：100.0%）に下方修正、一致指数が44.4%（同：50.0%）に下方修正、遅行指数が57.1%（同：50.0%）に上方修正された。

（図表1）りゅうぎん景気動向指数（RDI）



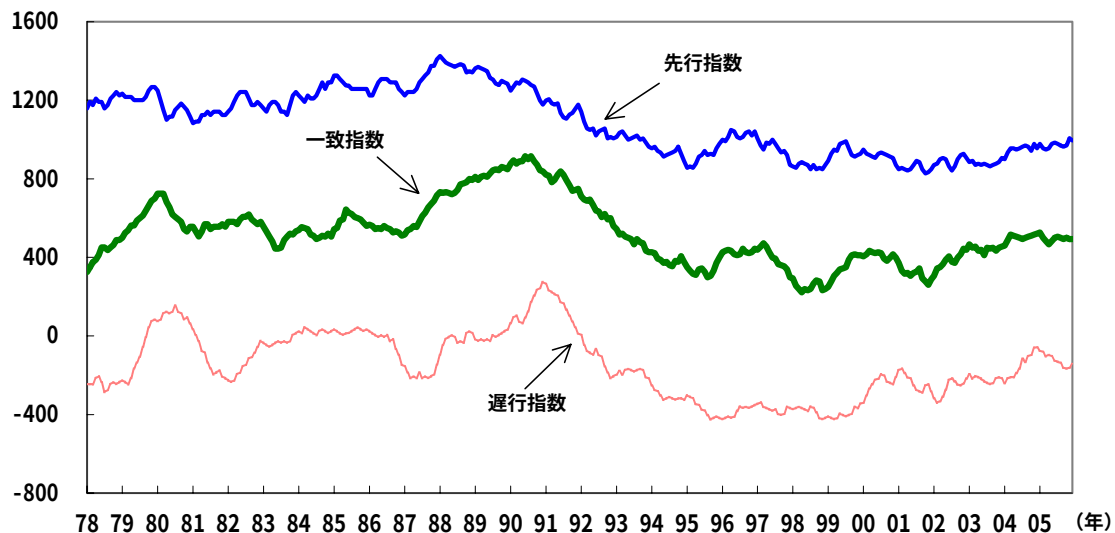
(図表2) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 変化方向表

※ 2005年12月分は速報値

指 標 名			04年	2005年											
			12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先 行 系 列	①	公共工事請負金額(前)	—	+	+	+	+	—	+	—	+	—	—	+	+
	②	建築着工床面積(非居住用)	—	+	+	+	—	+	—	+	—	—	+	+	—
	③	所定外労働時間	—	—	—	—	+	+	+	—	+	—	—	+	n.a.
	④	新規求人数	+	+	—	—	—	+	+	+	—	—	+	+	+
	⑤	鉱工業出荷指数	—	+	—	—	—	—	+	+	+	+	—	—	n.a.
	⑥	企業倒産件数(逆)	—	—	—	+	+	+	—	—	—	+	+	+	—
	⑦	不渡り手形発生率(逆)	+	+	—	—	+	+	—	—	—	+	+	+	—
	拡張指標数		2.0	5.0	2.0	3.0	4.0	5.0	4.0	3.0	3.0	3.0	4.0	6.0	2.0
	採用指標数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5
	先 行 指 数		28.6	71.4	28.6	42.9	57.1	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	85.7	40.0
一 致 系 列	①	新設住宅着工床面積	+	+	+	+	—	—	+	+	—	—	—	—	—
	②	セメント出荷量	+	+	—	—	—	—	—	+	+	+	+	—	—
	③	百貨店売上高(前)	—	+	—	+	+	+	+	+	+	+	—	—	+
	④	新車販売台数(前)	+	—	—	—	+	+	—	—	—	—	+	+	—
	⑤	家電卸売額	—	—	—	—	—	+	+	—	+	—	+	+	+
	⑥	鉱工業生産指数	—	+	—	—	—	—	+	+	+	+	—	—	n.a.
	⑦	入域観光客数	—	—	+	+	+	+	+	—	—	—	+	+	—
	⑧	有効求人倍率	+	+	—	—	—	+	+	+	—	—	—	—	+
	⑨	雇用保険受給率(逆)	+	—	—	—	—	+	—	—	—	+	+	+	+
	拡張指標数		5.0	5.0	2.0	3.0	3.0	6.0	6.0	5.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.0
遅 行 系 列	採用指標数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8
	一 致 指 数		55.6	55.6	22.2	33.3	33.3	66.7	66.7	55.6	44.4	44.4	55.6	44.4	50.0
	①	法人事業税調定額	+	—	—	—	+	+	—	+	—	—	—	+	+
	②	那覇市消費者物価指数(前)	+	—	—	—	—	+	—	—	—	—	—	—	+
	③	鉱工業在庫指数	0	0	—	+	+	—	—	+	—	—	—	+	n.a.
	④	ホテル客単価	—	—	+	+	+	+	—	—	—	+	+	+	—
	⑤	広告収入	+	+	+	—	+	—	—	—	+	+	+	—	+
	⑥	地元3行貸出約定平均金利(前)	—	+	+	—	—	—	+	+	+	—	—	—	—
	⑦	地元3行貸出残高(前)	—	—	—	—	—	—	+	—	+	—	+	+	+
	拡張指標数		3.5	2.5	3.0	2.0	4.0	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0	3.0	4.0	4.0
	採用指標数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
	遅 行 指 数		50.0	35.7	42.9	28.6	57.1	42.9	28.6	42.9	42.9	28.6	42.9	57.1	66.7

※ (逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表3) 累積RDI



※ 1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。
2005年12月は速報値

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス（D I）とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、D Iでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面（拡大、後退）が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること（すなわちD Iが100%あるいは0%に近いこと）を確認することも必要である。なお、D Iは変化率を合成したものではないので、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

<景気動向指数（D I、累積D I）の作成方法>

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス（+）を、保合いの時には（0）を、減少した時にはマイナス（-）をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を（-）、減少を（+）とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウントする）

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

(図表4) りゅうぎん景気動向指数(RDI)：個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先行系列	①	公共工事請負金額	前年同月比
	②	建築着工床面積（非居住用）	X-12-ARIMA
	③	所定外労働時間（全産業）	〃
	④	新規求人数	〃
	⑤	鉱工業出荷指数（石油を除く）	〃
	⑥	企業倒産件数（逆サイクル）	〃
	⑦	不渡り手形発生率（逆サイクル）	〃
一致系列	①	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA
	②	セメント出荷量	〃
	③	百貨店売上高	前年同月比
	④	新車販売台数（軽自動車含む）	〃
	⑤	家電卸売額	X-12-ARIMA
	⑥	鉱工業生産指数（石油を除く）	〃
	⑦	入域観光客数	〃
	⑧	有効求人倍率	〃
	⑨	雇用保険受給率（逆サイクル）	〃
※雇用保険受給率＝受給者実人員／被保険者数			
遅行系列	①	法人事業税調定額	X-12-ARIMA
	②	那覇市消費者物価指数	前年同月比
	③	鉱工業在庫指数（石油を除く）	X-12-ARIMA
	④	ホテル客単価	〃
	⑤	広告収入（地元新聞社）	〃
	⑥	地元3行貸出約定平均金利（月末水準）	前年同月比
	⑦	地元3行貸出残高（平均残高）	〃

※ 季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
〃 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標 (その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,470	▲4.0	1,952.7	▲2.6
12	▲5.5	▲6.8	▲2.6	1.0	25.9	2.2	22,743	▲13.0	154.3	▲28.5
2005 1	▲3.0	▲4.6	0.3	1.0	7.8	0.8	14,097	▲12.8	182.7	▲4.5
2	▲8.3	▲4.6	▲0.7	▲0.7	▲1.2	▲4.0	15,879	▲7.1	161.4	18.2
3	▲5.4	▲4.8	▲0.6	▲1.9	14.8	▲1.1	28,090	▲11.4	155.2	▲31.0
4	▲1.8	▲1.7	2.5	9.7	14.1	▲4.6	20,026	103.0	127.0	▲26.9
5	▲4.3	▲2.5	1.0	▲1.7	13.3	▲6.5	8,907	▲22.7	187.4	54.1
6	▲1.3	▲2.6	▲1.2	13.2	11.1	10.3	27,765	▲9.8	159.2	57.0
7	0.6	1.2	4.1	▲16.0	6.0	▲9.9	29,209	40.4	173.2	8.0
8	1.0	▲1.8	0.7	▲5.0	7.7	▲5.2	25,517	▲1.8	141.5	▲11.7
9	0.2	▲0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	▲26.0	165.2	▲36.6
10	▲0.3	▲0.1	1.8	31.5	7.8	▲10.1	30,060	▲5.3	206.2	52.3
11	▲0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	▲9.0	19,195	5.7	170.5	▲7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	▲7.3	▲5.9	18,206	▲19.9	123.2	▲20.2
2006 1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	-	15,870	12.6	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	建 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
12	1,058	4.0	▲10.5	▲6.5	▲15.3	17.9	▲5.1	390.8	▲2.6	▲11.0
2005 1	1,221	2.3	42.7	▲1.2	▲8.7	24.9	▲5.4	392.4	3.5	▲2.2
2	1,139	41.8	▲26.6	▲21.5	▲22.7	▲3.7	▲7.9	421.3	▲3.4	▲17.7
3	1,126	▲1.9	▲17.9	▲10.8	▲9.1	▲17.3	▲12.6	506.7	4.2	▲5.9
4	1,094	▲18.1	22.9	▲4.2	▲5.5	▲6.0	▲11.9	446.6	6.7	2.8
5	1,257	32.6	28.4	▲11.3	▲11.0	7.4	8.7	414.4	4.9	▲4.2
6	1,251	69.5	21.6	▲8.5	▲9.1	6.9	▲4.9	416.7	9.3	5.0
7	1,434	27.9	40.0	▲3.1	2.5	10.7	▲6.1	478.7	7.5	4.1
8	1,257	▲7.0	▲11.9	8.9	▲0.7	0.7	▲0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	▲1.6	▲28.2	15.0	12.0	15.0	▲4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	▲24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	▲7.0	▲32.5	▲10.0	▲3.6	▲6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	▲7.2	▲26.4	▲9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	-	-	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3	5.2
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		琉球銀行	

沖縄県内の主要経済指標 (その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	94.6	▲4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	-	-	3,283	▲3.8
12	70.8	55.6	▲3.9	▲5.2	▲4.6	2.2	88.2	▲7.1	239	▲22.8
2005 1	75.9	60.6	▲0.1	▲2.6	▲3.0	3.7	85.5	▲0.7	228	▲19.6
2	91.4	79.6	▲2.0	▲9.6	▲5.8	2.6	84.9	▲11.0	208	▲22.7
3	86.6	83.0	▲0.3	1.7	▲2.5	0.1	84.2	▲18.8	198	▲26.0
4	77.4	77.4	7.7	6.8	▲5.7	▲0.2	86.9	▲13.7	218	▲0.5
5	66.1	72.4	▲6.2	3.2	▲5.0	▲0.9	80.8	▲7.0	238	▲0.3
6	73.8	76.0	10.1	5.0	▲5.1	0.6	90.0	▲8.4	275	▲4.8
7	74.2	87.3	3.7	3.2	▲11.9	▲0.3	88.5	0.2	319	0.6
8	86.0	92.8	10.0	2.9	▲14.0	2.1	89.0	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	▲7.1	0.5	93.2	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	▲3.2	▲2.6	85.7	▲0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	▲2.5	▲2.3	87.1	▲1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	▲6.0	1.0	-	-	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ					県企画開発部統計課		電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍 率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
12	7	470	▲75.0	0.5	7.2	0.7	0.45	47.1	5,088	21,717
2005 1	5	827	74.8	0.1	7.7	0.7	0.44	20.8	6,696	11,215
2	9	5,247	107.4	▲0.1	7.4	▲2.8	0.44	16.9	5,342	13,837
3	4	900	▲94.1	0.3	8.0	▲3.0	0.42	16.5	5,127	14,780
4	5	190	533.3	▲0.1	7.3	▲0.2	0.44	23.9	5,554	19,787
5	6	17,733	1,739.5	0.3	7.8	0.0	0.45	16.8	8,614	12,557
6	11	1,040	▲74.3	▲0.3	7.7	1.2	0.45	18.8	7,435	17,959
7	8	827	▲88.0	▲0.5	7.0	1.2	0.42	8.2	3,586	20,699
8	9	1,779	30.4	▲0.7	7.9	1.2	0.41	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	▲0.6	8.9	1.2	0.43	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	▲0.9	8.8	1.5	0.43	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	▲1.1	7.9	3.6	0.41	▲13.6	4,837	15,903
12	6	240	▲48.9	▲0.5	8.0	1.5	0.41	▲7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	▲66.1	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関	

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高 (金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	▲1,053	2.787	619.8	▲10.0	933.8	▲13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	547.5	▲11.7	857.4	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	710	347	362	2.740	45.3	▲14.9	68.0	▲15.5	62.5	0.092
2005 1	206	692	▲486	2.739	42.1	▲8.5	62.0	▲0.8	138.5	0.223
2	263	323	▲60	2.719	40.8	▲22.2	59.1	▲7.9	155.3	0.263
3	321	370	▲48	2.644	47.0	▲18.1	86.6	▲6.0	107.4	0.124
4	339	332	6	2.671	39.0	▲19.4	68.1	▲20.2	117.3	0.172
5	212	547	▲335	2.687	47.2	0.4	83.3	6.5	178.7	0.214
6	315	281	▲33	2.688	44.0	▲10.1	75.6	0.4	182.4	0.241
7	305	300	5	2.687	35.3	▲20.6	62.8	▲6.0	141.3	0.225
8	270	464	▲193	2.675	43.5	▲15.1	74.8	▲10.1	246.5	0.330
9	233	415	▲182	2.627	38.5	▲12.2	64.5	▲8.0	110.4	0.171
10	276	376	▲99	2.632	36.7	▲9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	▲141	2.630	37.3	▲21.5	56.4	▲15.1	108.2	0.192
12	628	187	440	2.599	38.1	▲16.0	65.9	▲3.1	155.6	0.236
2006 1	-	-	-	-	36.5	▲13.3	59.6	▲3.8	120.6	0.202
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数 (金額) ÷ 手形交換高 (金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	▲2.5	2,427	▲0.1	1,505	▲5.9	153.3	▲7.4
2004FY	3,216	7.6	924	▲5.2	2,441	0.6	1,415	▲5.9	142.0	▲7.4
2005FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	2,990	2.2	-	-	2,362	▲0.2	1,446	▲5.4	138.9	▲9.8
2005 1	2,945	2.0	-	-	2,348	▲0.6	1,438	▲5.4	139.2	▲9.0
2	2,960	2.1	-	-	2,370	▲0.4	1,430	▲5.3	139.1	▲8.0
3	3,072	2.8	-	-	2,441	0.6	1,415	▲5.9	142.0	▲7.4
4	3,054	1.5	-	-	2,343	▲0.8	1,406	▲5.8	139.0	▲7.7
5	3,027	0.1	-	-	2,309	▲0.6	1,400	▲5.6	134.8	▲7.7
6	3,083	0.1	-	-	2,298	▲1.2	1,400	▲5.5	132.6	▲9.6
7	3,015	0.2	-	-	2,296	▲1.2	1,387	▲5.8	132.0	▲8.1
8	3,001	0.3	-	-	2,310	▲0.8	1,378	▲5.7	131.5	▲7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	▲0.4	1,363	▲6.8	131.9	▲6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	▲6.8	131.6	▲6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	▲7.0	130.4	▲6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	▲7.4	130.4	▲6.2
2006 1	2,946	0.1	-	-	2,375	1.2	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	